

地方創生のための中小企業支援機関による 新規事業支援に関する一考察

稲熊 健太¹・中島 徳至²・高木 朗義³

¹学生会員 岐阜大学大学院 自然科学技術研究科 (〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1)
E-mail: b4523009@edu.gifu-u.ac.jp

²正会員 Global Mobility Service株式会社 代表取締役社長 CEO
(〒105-0012 東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館4F)
E-mail: to-nakashima@global-mobility-service.com

³正会員 岐阜大学教授 社会システム経営学環 (〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1)
E-mail: takagi.akiyoshi.d6@f.gifu-u.ac.jp (Corresponding Author)

わが国の企業のうち、約99.7%を中小企業・小規模事業者が占めており、その事業活性が地方創生につながると言える。全国的に中小企業支援機関が設置され、新規事業支援が行われているが、支援方法には差があり、支援方法や実績が非公開の支援機関も多い。そこで本研究では、岐阜市周辺に所在する中小企業支援機関に対してヒアリング調査を行うとともに、実績データを収集し、新規事業支援について分析した。その結果、実績に影響を与えている可能性のある支援方法・支援体制の存在を明らかになった。また、支援機関全体の支援傾向として、市の支援機関はスタッフが少ないため、県や国の支援機関と連携が取れず、支援ノウハウの向上、相談後のフォローアップ支援が難しいことが明らかになった。

Key Words :SME, small business, SME support organization, new business support, Regional revitalization

1. はじめに

わが国における企業のうち、約 99.7%が中小企業・小規模事業者である。そのため、地域の中小企業・小規模事業者の事業が活性化することで、地域経済の活性化、雇用の創出、地域産業の多様化等が促進され、地方創生につながると考えられる。しかし、近年、経営者の高齢化、働き方改革、労働力不足、新型コロナウイルス等の影響により、中小企業・小規模事業者の休廃業率は増加、売上高は減少傾向にあり、衰退の一途をたどっている^{注1)}。これらを受け、全国各地に公的な中小企業支援機関（以下、「支援機関」と称する）が設置され、スタートアップをはじめとする新規事業や創業が推進されている。しかし、多くの支援機関では、具体的な支援方法や実績は公表されていない。

野村総合研究所^{注2)}は、中小企業の8割以上が新規事業を展開していないことを明らかにしている。内田ら^{注3)}は、事業計画・資金計画を作成していない新規創業者が3割を超えていること、経営経験のない新規創業者が約6割に上ることを明らかにした一方で、創業準備について、独学で創業に必要な知識を身に着けた・準備をしなかった新規創業者は8割以上であり、支援機関の利用率の低

さが明らかになっている。しかしながら、個々に支援機関の支援方法、実績に着目した研究はなされていない。

そこで本研究では、岐阜市周辺に所在する中小企業支援機関に対してヒアリング調査を行い、得られた結果、実績データから中小企業支援機関による新規事業支援の実態を明らかにする。

2. 調査・分析方法

(1) 対象支援機関

岐阜市周辺に所在する 11 支援機関に直接訪問をし、それぞれ 1~2 時間程度の新規事業支援に関するヒアリング調査を行った（表-1、表-2）。また、追加で確認や質問したい内容は eメールのやり取りで情報やデータを獲得した。

調査対象とした支援機関は、初めに文献や行政のホームページを参考に数か所を選定し、その後ヒアリング先で別の支援機関を紹介してもらうという形で調査先を広げて行った。その結果、岐阜市周辺に所在する支援機関をほぼ漏れなく調査できたと思われる。

表-1 ヒアリング対象支援機関

支援機関名・事業名	委託元・運営元	所在地	設置年	支援の対象者	相談支援スタッフ 人数(R4時点)
岐阜県よろず支援拠点	中小企業庁	岐阜市	2014	岐阜県内の中小企業・小規模事業者・創業希望者	22名
岐阜商工会議所	日本商工会議所	岐阜市	1890	岐阜市内の事業者・創業希望者(会員)	13名
岐阜県商工会連合会	全国商工会連合会	岐阜市	1961	岐阜県内の事業者・創業希望者(会員)	約80名
岐阜県商工労働部商業・金融課	岐阜県	岐阜市	2014	岐阜県内の中小企業・小規模事業者・創業希望者	なし
カンダまちおこし株式会社	カンダまちおこし株式会社(十六FG)	岐阜市	2022	東海地方の自治体・事業者	5名
公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	岐阜県	岐阜市	1970	岐阜県内の中小企業・小規模事業者・創業希望者	9名
モノづくりコーディネーター	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	岐阜市	2008	岐阜県内の中小企業・小規模事業者・創業希望者	17名
十六銀行ソリューション営業部創業サポートデスク事業	十六銀行	岐阜市	2015	制限なし	1名
大垣ビジネスサポートセンター(GakiBiz)	大垣市	大垣市	2018	西美濃3市9町の中小企業・小規模事業者・創業希望者	5名
関市ビジネスサポートセンター(SakiBiz)	関市	関市	2016	関市内外の中小企業・小規模事業者・創業希望者	1名
ぎふスタートアップ支援事業	岐阜市	岐阜市	2021	岐阜市内外の創業希望者	2名(平日・土曜日で分担)

表-2 ヒアリング調査実施日時

支援機関名・事業名	日時	場所	担当者
岐阜県よろず支援拠点	2022/8/25(木)11:00-12:00	OKBふれあい会館10階	コーディネーター
岐阜商工会議所	2022/9/1(木)9:30-10:30	岐阜商工会議所1階	中小企業相談所長
岐阜県商工会連合会	2022/9/8(木)13:30-15:00	OKBふれあい会館9階	企業支援課企業支援係長
岐阜県商工労働部商業・金融課	2022/10/6(木)14:00-15:00	岐阜県庁10階	資金融資係主事
カンダまちおこし株式会社	2022/10/13(木)10:00-11:00	カンダまちおこし株式会社	エリアデザイン部部长
公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	2022/10/20(木)15:00-16:00	OKBふれあい会館10階	産業振興部総合支援係長
モノづくりコーディネーター	2022/10/20(木)15:00-16:00	OKBふれあい会館10階	コーディネーター
十六銀行ソリューション営業部創業サポートデスク事業	2022/11/10(木)9:30-10:30	十六銀行本店	創業サポートデスク担当者
大垣ビジネスサポートセンター(GakiBiz)	2022/11/21(月)16:00-17:00	大垣ビジネスサポートセンター	プロジェクトマネージャー
関市ビジネスサポートセンター(SakiBiz)	2022/12/7(水)11:00-12:00	関市ビジネスサポートセンター	センター長
ぎふスタートアップ支援事業	2022/12/22(木)16:30-17:30	NowakGifu	センター長

表-3 調査する項目と概要

調査項目	概要
相談支援	事業者・創業希望者との相談による支援
セミナー・イベント支援	事業者・創業希望者向けセミナー、商談会・展示会等のイベント
直接支援以外の業務	支援スタッフが行う直接相談者と直接関わらない業務
情報発信	各支援機関自身に関する情報発信方法
その他新規事業支援	上記以外の新規事業支援
他機関との連携	他の中小企業支援機関との連携状況
ノウハウ向上の取り組み	支援スタッフの支援ノウハウ向上に向けた取り組み状況
実行後の支援	事業実行後、創業後の支援の有無

表-4 調査・分析する実績データと概要

実績データ	概要
相談件数	全ての相談の件数
創業相談件数	創業に関する相談の件数
創業件数	創業に至った件数
セミナー実施回数	セミナーを実施した回数
セミナー参加人数	セミナーに参加した人数

(2) 調査項目

支援機関による新規事業支援の現状について把握したい項目を整理し、ヒアリング調査を行った。調査項目とその概要を表-3に示す。ここで得られたヒアリング調査結果から調査項目別に整理して分析する。

(3) 実績データ

支援機関の実績を把握するため、表-4に示すとおり各支援機関の実績データを収集した。アニュアルレポート等で実績データを公表していない支援機関に対しては、eメール、ヒアリング調査で提供を依頼した。既存企業による新規事業に関するデータ、相談者の属性に関するデータは集計していない支援機関が多数であったため、本研究では取り扱わないこととする。また、実績データが提供されなかった支援機関のデータも分析の対象外とする。

(4) 分析方法

本研究では、ヒアリング調査結果および実績データという2つの視点から支援機関の現状を分析する。ヒアリング調査結果は、調査項目別にその特徴や傾向について分析する。実績データは、支援機関ごとの傾向が特に現れた「相談件数」「創業件数」「セミナー実施回数」について、ヒアリング調査結果を根拠に考察する。

3. ヒアリング調査と分析

ヒアリング調査の結果を表-5(1)(2)のように整理した。以下で調査項目別に分析する。

(1) 相談支援

支援スタッフは、多くの支援機関において、中小企業診断士や行政書士、WEBデザイナーなど、それぞれの分野の専門家が在籍し、相談にあわせて対応する体制となっている。岐阜県よろず支援拠点、モノづくりコーディネーターといった国・県の事業では、多くの支援スタッフがいる一方、Gaki-Biz, Seki-Biz, ぎふしスタートアップ支援事業といった市の事業では支援スタッフが少ないことがわかった。特に Seki-Biz, ぎふしスタートアップ支援事業では、主に1人で対応が行われており、1日6人程が限界とのことであった。対応人数が限られるうえ、支援スタッフの専門性に沿った支援ができないと考えられる。十六銀行ソリューション営業部創業サポートデスクでも1人での対応がなされている。公的な支援機関の登場で相談件数が減少傾向にあると考えられる。

支援方法を見ると、岐阜商工会議所、岐阜県商工会連合会では、補助金を利用する支援を基本としており、事業計画書の作成指導等が多く行われている。岐阜県よろず支援拠点、モノづくりコーディネーター、Gaki-Biz, Seki-Biz, ぎふしスタートアップ支援事業では、相談内容に合わせた対応をしている。特に岐阜市 ぎふしスタートアップ支援事業では、相談支援の方針やスキームも明示しておらず、完全オーダーメイドの支援を行っている。従来主流であった「相談→計画書作成指導」の支援フローが合わない相談者が多くいることが理由である。Gaki-Biz, Seki-Biz といった「Bizモデル」では、お金を使わずに売上アップ、新規事業を行う支援を特徴としている。岐阜県産業経済振興センターでは、航空宇宙、ヘルスケアなど、様々な分野でアドバイザー派遣等を行っている。カンダまちおこし株式会社では、地域全体の意見を取りまとめる立場として、観光業支援を行っている。

対象地域を見ると、岐阜県よろず支援拠点には、県内に18か所の拠点があり、広範囲を対象としている。

岐阜県商工会連合会では、県内に所在する商工会に対して、職員を派遣する「広域支援制度」がとられている。

(2) セミナー・イベント支援

多くの支援機関では、定期的なセミナーや商談会、展示会等のイベントを開催している。セミナーの内容は、売上アップ・創業に必要な知識習得、相談が多い内容、行政からの啓蒙テーマが主である。岐阜県よろず支援拠点では、新型コロナウイルスの影響でセミナー規模を縮小した結果、セミナー後に相談予約するハードルが低くなり、結果として相談件数が増加している。

各支援機関の特徴的なセミナー・イベントとして、岐阜県よろず支援拠点では、地域参加型のプロジェクトを実施することで地域企業の活性化に取り組んでいる。岐阜商工会議所では、企業同士の社交場としての立場から地域振興イベントを多く行っている。カンダまちおこし株式会社では、学校での授業やゲストを招いてのトークショーである「神田町アワー」を行っている。十六銀行ソリューション営業部では、金融機関としての立場で他の支援機関のセミナーに登壇している。

(3) 直接支援以外の業務

支援機関によって、支援スタッフによる直接的な支援以外の業務の有無が異なる。岐阜商工会議所、岐阜県商工会連合会、岐阜県産業経済振興センター、十六銀行ソリューション営業部、ぎふしスタートアップ支援事業では、補助金の窓口・問い合わせ業務が行われている。特に、岐阜商工会議所では、地域振興イベントの運営、会議所運営に係る部会・委員会運営が行われ、岐阜県商工会連合会では、イベントの運営、行政からの委託業務が行われている。Gaki-Biz, Seki-Biz の支援スタッフは、直接支援に特化しており、直接支援以外の業務は行われていない。

(4) 情報発信

ほとんどの支援機関でHPやSNS、パンフレット、メルマガを利用して支援機関自身の情報を発信している。Gaki-Biz では、地域イベントの参加に加え、毎年度アンニュアルレポートを公表しており、支援事例などのミクロな情報だけでなく、Gaki-Biz 全体の実績を数字でマクロに確認することができる。また、十六銀行ソリューション営業部、カンダまちおこし株式会社では、クラウドファンディングを行っていることから、プラットフォームやFacebookで支援者を募っている。

表-5(1) ヒアリング調査結果(その1)

支援機関名	岐阜県よろず支援拠点	岐阜商工会議所	岐阜県商工会連合会	岐阜県商工労働部 商業・金融課	岐阜県産業経済振興センター	モノづくりコーディネータ
相談支援	・中小企業診断士やWEBデザイナー等様々 ・県内全域に18か所の拠点 ・敷居の低い雰囲気 ・図書館での相談	・スモールビジネスのみの支援 ・補助金を活用する支援が大半 ・書類作成の指導	・補助金をうまく活用する支援が大半 ・県内商工会の支援(広域支援体制)	・女性創業アドバイザー事業	・航空宇宙・ヘルスケア分野 ・女性起業相談 ・計画書作成支援 ・アドバイザー派遣(有料)	・中小企業診断士、技術士、エネルギー管理士等に対応 ・技術関連の相談が多いため、企業に足を運ぶことが多い ・生産管理、安全衛生、創業の相談が多い
セミナー・イベント支援	・セミナーの規模を少人数化 →コロナ対策&相談の敷居下がる ・地域参加型のプロジェクト	・セミナー交流会商談会 ・地域振興イベント	・セミナー交流会商談会	・ぎふスタートアップカフェ(交流会) ・ぎふスタートアップキャンプ(起業ワークショップ)	・各事業でセミナー交流会商談会	・年5回実施
直接支援以外の業務	・セミナー企画、講師業務	・会議所運営に係る部会、委員会運営 ・地域振興イベントの開催、運営 ・補助金等の窓口業務	・補助金等の窓口業務 ・イベント運営 ・行政からの委託業務(プレミアム商品券の管理等)	・直接支援を行う職員は少ない	・補助金等の窓口業務	・セミナー企画 ・講師業務
情報発信	・HP、パンフレット、メルマガ、公式LINEアカウント	・HP/SNS	・会報HP/SNS	・HP/SNS、チラシ、パンフレット	・HP、パンフレット、メルマガ	・HP、パンフレット、メルマガ
その他の新規事業支援	・HP内の「お役立ちページ」で市町村の統計ページをリンク ・オンライン予約に対応 →予約件数が増加	・キッチンカーの貸出	・広域支援体制	・岐阜県スタートアップ企業支援補助金 ・岐阜県地域課題解決型起業支援金 ・技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事業	・多くの分野で様々な事業を行っている ・学会、セミナー、研究等による情報収集・公開 ・企業情報新聞記事図書DVDの貸出	・なし
他機関との連携	・あり	・商工会と研修会・合同展示会 ・よろず支援拠点と合同セミナー ・ぎふスタートアップ支援事業にスタートアップ企業紹介	・産経センターと商談会 ・ツールとして各支援機関を紹介しあう	・一部事業について、岐阜県産業経済振興センターの大幅補助金を交付することにより実施 ・岐阜県スタートアップ支援ネットワーク会議の開催	・商工会、商工会議所、銀行、保証協会等と ・相談対応時の同行・同席訪問 ・お互いの施策の利用促進(取引マッチング、各種補助金、融資相談など) ・他機関向け勉強会への講師派遣	・商工会、商工会議所、銀行、保証協会等と ・相談対応時の同行・同席訪問 ・お互いの施策の利用促進(取引マッチング、各種補助金、融資相談など) ・他機関向け勉強会への講師派遣
ノウハウ向上の取り組み	・毎月コーディネーター全員参加による勉強会を開催	・定期的な研修 ・年配支援員に若手が同席	・定期的な研修 ・年配支援員に若手が同席	・岐阜県スタートアップ支援ネットワーク会議で勉強会を実施 ・セミナー参加	・なし	・先輩コーディネーターに同席 ・隔月でコーディネーター全員参加による勉強会を開催
実行後の支援	・依頼があれば対応	・定期的な連絡	・内容により検討 ・課題に対応可能な専門家・他機関を活用	・起業した者に対しても同様の支援	・依頼があれば対応	・定期的なフォローを実施

表-5(2) ヒアリング調査結果(その2)

支援機関名	株式会社十六銀行 ソリューション営業部	カンダまちおこし株式会社	大垣ビジネスサポートセンター (GakiBiz)	関市ビジネスサポートセンター (SakiBiz)	ぎふスタートアップ支援事業
相談支援	・各支援機関と連携し、事業計画書作成支援 ・創業サポートデスク(電話窓口担当者1人)	・観光業支援	・支援カルテの作成 ・お金を掛けずに売上アップ、新規事業 ・支援人材選別・評価に注力	・1人に対応 ・お金を掛けずに売上アップ、新規事業 ・資金相談は金融機関・商工会にゆだねる	・1人に対応 ・対面以外にオンライン、メール、電話でも対応 ・対応不可のものは専門家を呼んで3者で話し合い ・創業以外の相談は稀
セミナー・イベント支援	・コロナ前は年1でセミナー開催 ・他機関のセミナーに登壇	・学校での授業 神田町アワー(トークイベント)	・セミナー ・(世の関心の高いテーマ、行政からの啓蒙テーマ)	・セミナー、相談会 ・(相談が多い内容・市が注力する内容) ・最近はオンラインが多め ・他機関との合同セミナー	・月一でセミナー・イベント ・高校・大学での出展授業
直接支援以外の業務	・補助金等の窓口業務	・ソーシャルインパクト投資事業(地域版クラウドファンディング)	・なし	・なし	・市の補助金問い合わせ対応(ぎふスタートアップ支援事業で相談することが補助要件に)
情報発信	・HP/Facebook	・Facebookで支援者を募る ・OCOSサイト(クラウドファンディングプラットフォーム)note	・市のイベントSNS大垣西濃信用金庫の紹介、アニュアルレポート	・HP、メルマガ各支援機関にチラシ、市のメール	・HP/SNS、パンフレット
その他の新規事業支援	・NOBUNAGA2(ネットワーク型支援組織)としての支援	・実施予定 ・ふるさと納税事業(自治体と企業を結ぶ) ・リノベーションまちづくり事業(十六保有の不動産にリノベーション) ・多様な働き方支援事業登録型人材派遣	・制作物展示コーナー設置 ・商品撮影コーナー設置 ・ビジネスマッチング掲示板の設置	・本町ベース(出典体験スペース) →女性の創業相談が多い ・ふるさと納税の説明機、相談会	・オーダーメイドの支援を実施したいのステップもない ・(他機関から流れてくる人も多い) ・金融機関に行く際についていく
他機関との連携	・各支援機関と連携し、事業計画書作成支援 ・NOBUNAGA キャピタルビレッジ、各支援機関と情報共有	・なし	・ Bizネット内での情報共有、専門家との同席	・信金、商工会とかなり密な連携 ・(紹介し合う、情報交換、合同セミナー)	・商工会議所とは密に連携している(支援金を貰っている) ・ヒメビズはセンター長1人でつながりがある ・あまり連携はできていない状況
ノウハウ向上の取り組み	・なし	・なし	・支援スタッフの選別・評価をシビアに実施	・なし	・なし
実行後の支援	・営業店を通じて適宜対応	・なし	・依頼があれば対応	・依頼があれば対応	・依頼があれば対応

(5) その他の新規事業支援

それぞれの支援機関で様々な新規事業支援が行われている。岐阜県よろず支援拠点では、WEB予約での対応により相談予約のハードルが低くなったことで相談件数が増加している。HPの「お役立ちページ」に岐阜県

内の人口統計や土地価格などのリンクをまとめ、事業者への情報提供を行っている。岐阜商工会議所では、コロナ禍に合わせた事業支援として、キッチンカーの貸し出しを行っている。岐阜県商工労働部商業・金融課では、「技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事

業」という、選抜型のスタートアップ事業化促進支援事業を行っている。岐阜県産業経済振興センターでは、岐阜県の中核的な支援機関として、多分野で、補助金事業、学会やセミナーの参加、各種研究により得た情報の公開、企業情報、新聞記事、図書、DVD といった資料の貸し出しを行っている。十六銀行では、民間主導によるネットワーク型ベンチャー支援組織「NOBUNAGA21」として、ベンチャー企業の診断・指導を行っている。カンダまちおこし株式会社では、自治体と企業を結ぶ「ふるさと納税事業」、十六銀行保有の不動産をリノベーションして利用してもらう「リノベーションまちづくり事業」、登録型の人材派遣を行う「多様な働き方支援事業」が実施予定である。Gaki-Biz では、制作物の PR のための制作物展示、商品撮影コーナーの設置、企業間の新規事業創出のためのビジネスマッチング掲示板をロビー、HP に設置している。Seki-Biz では、市の出店体験スペースである「本町ベース」が設置され、創業相談件数が増加している。また、ふるさと納税額が岐阜県内 1 位であることを受け、ふるさと納税の説明会、相談会が行われている。ぎふしスタートアップ支援事業では、支援機関として状況を把握するため、融資の際に金融機関へ同行して

(6) 支援機関同士の連携

今回のヒアリング調査で明らかとなった対象支援機関同士の連携状況を図-1に示す。

岐阜商工会議所、岐阜県商工会連合会、岐阜県産業経済振興センター、岐阜県商工労働部商業・金融課は、岐阜県が開催する岐阜県スタートアップ支援ネットワーク会議に所属しており、支援機関同士の連携が行われている。Seki-Bizでは、同地域の関市商工会議所・関信用金庫との連携を取っている。Gaki-Bizでは、BizネットワークというBizモデルのネットワークで情報共有が行われている。

Gaki-Biz, Seki-Biz, ぎふしスタートアップ支援事業といった市などが委託する支援機関は岐阜県スタートアップ支援ネットワーク会議に入っていない。また、岐阜県産業経済振興センターは、岐阜県内の中核的な中小企業支援機関となっているが、市が委託している支援機関との連携は取れていない。

(7) ノウハウ向上の取り組み

支援スタッフのノウハウ向上に向けた取り組みは、多くの支援機関で行われていない。少数の行われている支援機関では、定期的な研修、専門家・先輩スタッフとの同席相談を行っている。しかし、これらが行われる支援機関では、相談件数、創業件数は増加しておらず、支

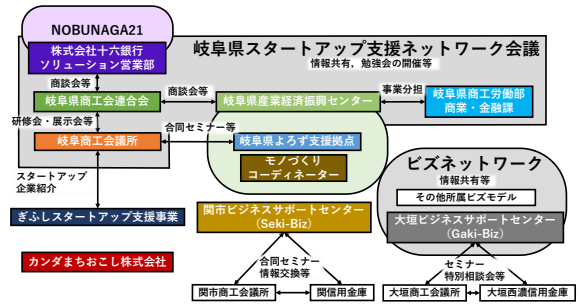


図-1 支援機関同士の連携状況

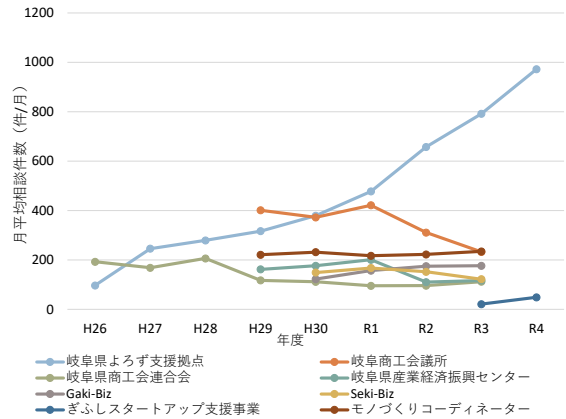


図-2 支援機関別相談件数の推移

援の質が向上している可能性はあるが、実績としては表れていない。

(8) フォローアップ支援

大塚⁵⁾は、フォローアップ支援も含めた相談支援の有効性を明らかにした一方で、多くの中小企業ではフォローアップ支援が実施されていないことを明らかにしている。ここでのフォローアップ支援とは、相談支援により解決策が実行された後の支援を指す。本研究で対象とした支援機関についても、積極的にフォローアップ支援を行っている支援機関は少なく、企業側から依頼があれば対応するといった控えめな支援機関が多い。また、マンパワー不足を理由にフォローアップ支援を積極的に行っていない支援機関も存在する。公的な支援機関では営業活動を禁止されていることもフォローアップ支援ができない理由として考えられるが、多くの支援機関でフォローアップ支援があまり重要視されていないことが推察される。

4. 実績データの分析

(1) 相談件数

支援機関別相談件数の推移を図-2に示す。岐阜県よろず支援拠点が相談件数を大幅に増大させ、かつ多くの相談件数となっていることがわかった。他の支援機関と比

較して、支援スタッフ数が多過ぎることはないため、岐阜県よろず支援拠点の属性、支援方法に相談者獲得の理由があると推察される。その理由としては、全国展開している国の事業であることから、知名度が高いことが考えられる。また、県内に 18 か所の拠点を設け、図書館での相談も実施しているため、対象地域が広いことも理由であろう。セミナーの規模を縮小して少人数制にしたことにより、セミナー後にスタッフのもとへ相談予約をする人が増加したことも理由であろう。さらに、「あゆどんプロジェクト」という参加型のプロジェクトを定期的に行っていることや、支援機関は発行するパンフレットに無料で事業者の事業を宣伝する機会があることも理由として考えられる。オンライン予約に対応したことで相談件数が増加している。他の支援機関ではそのような回答は無かったが、相談件数の多さから、傾向が顕著に表れたと考えられる。

Gaki-Biz、ぎふしスタートアップ支援事業でも、相談件数が増加傾向にあることがわかる。Gaki-Biz では、ヒアリング調査の対象機関で唯一、毎年アニュアルレポートを発行し、ミクロ・マクロ双方の成果を発信している。支援事例紹介などのミクロな成果報告だけでは、状況の違う事業者は他人事に捉えてしまうが、マクロな実績を数値で公表することで効果があったのではないかと考えられる。また、支援スタッフの選別、評価を厳正に実施しており、支援スタッフが自主的に支援ノウハウを向上する取り組みをしていることも理由として考えられる。

ぎふしスタートアップ支援事業は、設置から間もないため、知名度が上がったことにより、相談件数が増加していると考えられる。また、対面以外での相談の対応、対応しきれないものは専門家を交え 3 者で相談、銀行から融資を受ける際に同行するなど、他の支援機関と比べて、丁寧な対応が行われていることも理由として考えられる。さらに、他の支援機関では、補助金を利用するための「相談→計画書作成」という流れが基本であることが多いが、その支援方法が合わない人が多く相談に来ており、完全オーダーメイドの支援を行っていることが理由として考えられる。

岐阜商工会議所、岐阜県商工会連合会、岐阜県産業経済振興センター、Seki-Biz では、相談件数が減少傾向にあることがわかる。岐阜商工会議所、岐阜県商工会連合会では、ここ数年で非会員制の支援機関が多数現れ、無料で新規事業支援を受けられるようになったことが原因として考えられる。また、相談支援のうち、補助金を利用する支援が大半であるが、他の支援機関でも補助金を利用する支援はなされており、他の支援機関と比べると相談支援方法の種類が少ないことも理由であろう。さらに、補助金の窓口業務や部会・委員会運営、行政からの委託業務等、多くの業務を抱えており、相談支援にか

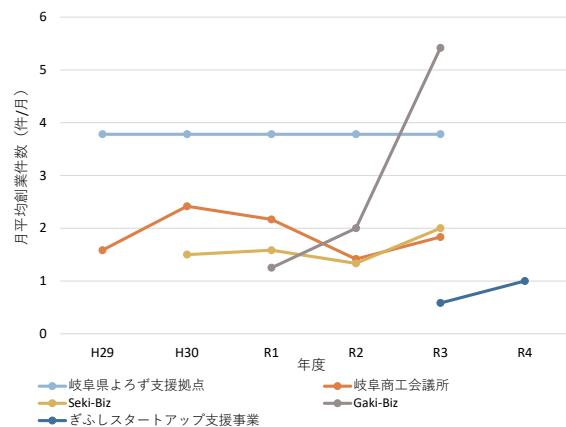


図-3 支援機関別月平均創業件数の推移

※岐阜県よろず支援拠点はH29-R3の総相談件数の平均

けられる労力が限られている。特に岐阜商工会議所は、企業同士の社交場としての機能も持ち合わせており、実際にも近年では地域振興活動に注力している分、相談支援の比重が小さくなってしまっているとのことであった。ただし、令和3年以降、岐阜商工会議所へ相談に来たスタートアップ企業はぎふしスタートアップ支援事業を紹介される構造も少なからず影響していると考えられる。

Seki-Biz は、関信用金庫、関市商工会議所との連携が盛んであり、資金調達に関する相談は関信用金庫、商工会議所に委ね、役割分担したことが理由として考えられる。また、令和3年にチーフアドバイザーが異動し、相談支援に対応可能なスタッフが半減したことも原因と考えられる。

(2) 創業件数

新規事業成功の指標として、創業件数について見てみる。支援機関別月平均創業件数の推移を図-3に示す。Gaki-Biz、Seki-Biz、ぎふしスタートアップ支援事業で増加傾向にあることがわかる。

Gaki-Bizでは、令和3年に急激な増加がみられる。これは、プロジェクトマネージャーが就任したタイミングと同時期であり、支援体制が見直されたことによるものと考えられる。また、内田ら⁴⁾は、約3割の創業希望者は、資金調達で望ましい額を調達できなかったことを明らかにしている。Seki-Bizについても同じことが言えるが、Bizモデルの特徴である「お金を使わない支援」が、創業希望者のニーズに当てはまっていると考えられる。Seki-Bizでは、令和2年11月に関市の出店体験施設である「本町BASE」がオープンしたことにより、趣味で作ったものなどを簡単に実店舗で販売できることから、特に女性の创业者が増加している。ぎふしスタートアップ支援事業では、他の支援機関と比べて、丁寧な対応、完全オーダーメイドの支援が影響を与えていると考えられる。

(3) セミナー実施回数

支援機関別月平均セミナー実施回数を図-4に示す。令和2年に新型コロナウイルスの影響を受けている点を除くと、セミナーの実施回数はどの支援機関でも大きな変化はないことがわかる。

相談件数、創業件数が増加傾向にある岐阜県よろず支援拠点、Gaki-Biz、Seki-Biz、ぎふしスタートアップ支援事業について見ると、セミナー実施回数と相談件数・創業件数との間に相関はほとんど見られない。つまり、相談件数、創業件数を増やす手立てとして、セミナーはあまり効果がない可能性が高い。ただし、岐阜県よろず支援拠点のように規模の小さいセミナーが相談件数増加につながる場合もある。また、セミナーは知識を与える場でありながらも、事業者同士、創業希望者同士の交流の機会でもある。同じ境遇の仲間を作る場としてセミナーは必要であると考えられる。

5. おわりに

本研究では、岐阜市周辺の中小企業支援機関に対してヒアリング調査を行い、その結果を調査項目ごとに分析するとともに、実績データをヒアリング結果を根拠に考察することで、中小企業支援機関による新規事業支援の実態を明らかにした。

ヒアリング調査結果から、相談支援については、岐阜商工会議所・岐阜県商工会連合会では補助金利用の支援が多く、それ以外では相談に合わせた支援がされていることが明らかになった。セミナー・イベント支援については、多くの支援機関で行われていること、岐阜県よろず支援拠点のようにセミナー規模の縮小が相談件数増加につながる可能性があることが明らかとなった。情報発信では、ほとんどの支援機関でHPやSNS、パンフレット、メルマガで行われている。その他の新規事業支援では、支援機関によって特色のある支援が行われている。

実績データから、相談件数では、岐阜県よろず支援拠点が圧倒的に多く、知名度の高さ、対象地域の広さが要因である可能性があることが明らかになった。また、岐阜県よろず支援拠点、Gaki-Biz、ぎふしスタートアップ支援事業で相談件数が増加傾向にあり、セミナー規模の縮小・オンライン予約が相談件数の増加につながることで、アニュアルレポートの公表、厳正なスタッフの選別・評価、丁寧な対応、完全オーダーメイドの支援が影響している可能性があることが明らかになった。

創業件数では、Gaki-Biz、Seki-Biz、ぎふしスタートアップ支援事業で増加傾向にあり、体制の見直し、お金を使わない支援、出店体験スペースの提供、丁寧な対応と完全オーダーメイドの支援が影響している可能性があることが明らかになった。セミナー回数では、ほとんどの

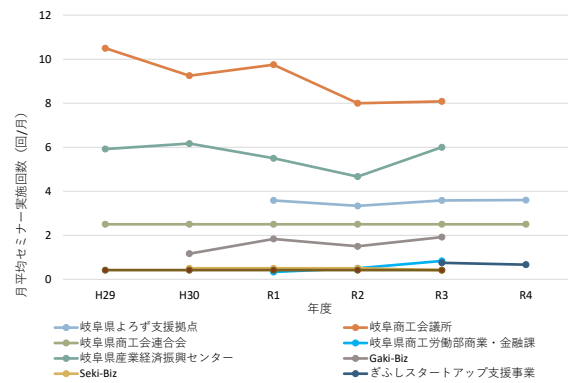


図-4 支援機関別月平均セミナー実施回数の推移

支援機関で経年による変化はなく、相談件数、創業件数増加の手立てとして効果がない可能性があることが明らかになった。

「相談→計画書作成指導」という従来の基本的な支援フローが合わない相談者が多く存在していること、市の支援機関では支援スタッフが少なく、岐阜県全体での連携が十分でないこと、多くの支援機関では直接的な支援以外にも多くの業務を抱えていること、支援ノウハウの向上の取り組み、フォローアップ支援が積極的に行われていないという課題も明らかになった。

多くの支援機関では、具体的な支援内容や実績データが公表されていないことも明らかになった。支援方法や実績データを公表することで、支援機関同士が良い点を学び合う必要があると考える。

謝辞：本研究の実施に当たり、ヒアリング調査の対象支援機関の担当者および関係者には多大なるご協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表する。

NOTES

- 注1) 東京商工リサーチ：2021年「休廃業・解散企業」動向調査，2021。
- 注2) 財務省：法人企業統計調査季報，2021。
- 注3) 株式会社野村総合研究所：中小企業の成長に向けた事業戦略等に関する調査，2016。
- 注4) 総務省，経済産業省：令和3年年経済センサス活動調査，2021。
- 注5) 総務省：令和2年経済センサス基礎調査乙調査，2020。
- 注6) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社：小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査，2022。
- 注7) 中小企業庁：令和3年度中小企業白書，2021。
- 注8) 中小企業庁：令和3年度小規模企業白書，2021。
- 注9) 株式会社野村総合研究所：令和元年度中小企業支援機関の在り方に関する調査に係る委託事業報告書，2020。
- 注10) 中小機構：よろず支援拠点全国本部活動実績<<https://www.smtj.go.jp/supporter/yorozu/index.html>> [2023.02.17閲覧]
- 注11) 岐阜県よろず支援拠点：HP<<https://www.gifu-yorozushien.go.jp/>> [2023.02.17閲覧]
- 注12) 岐阜商工会議所：HP<<https://www.gcci.or.jp/>> [2023.02.17閲覧]

- 注13) 岐阜県商工会連合会：HP<<https://www.gifushoko.or.jp/>> [2023.02.17閲覧]
- 注14) 岐阜県商業・金融課：HP<<https://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/11363/>> [2023.02.17閲覧]
- 注15) カンダまちおこし株式会社：HP<<https://www.kanmachi.co.jp/>> [2023.02.17閲覧]
- 注16) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター：HP<<https://www.gpc-gifu.or.jp/>> [2023.02.17閲覧]
- 注17) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター：平成29年度一令和3年度事業報告書 決算報告書, 2018-2022.
- 注18) 十六銀行：十六銀行創業サポートデスク<https://www.juroku.co.jp/corp/support/sougyou_support.html> [2023.02.17閲覧]
- 注19) 十六銀行フィナンシャルグループ：NOBUNAGA21<<https://www.juroku.co.jp/corp/support/hobunaga21.html>> [2023.02.17閲覧]
- 注20) 大垣ビジネスサポートセンター：HP<<http://www.gaki-biz.net/>> [2023.02.17閲覧]
- 注21) 大垣ビジネスサポートセンター：Gaki-BizレポートVol.1～4, 2019-2022.
- 注22) 関市ビジネスサポートセンター：HP<<https://www.seki-biz.net/>> [2023.02.17閲覧]
- 注23) ぎふしスタートアップ支援事業：HP<<https://www.neowork.life/>> [2023.02.17閲覧]
- 注24) 家森信善：地方創生のための地域金融機関の役割, 中央経済社, 2018.
- 注25) 家森信善：ポストコロナとマイナス金利下の地域金融, 中央経済社, 2022.
- 注26) 本多佑三, 家森信善：地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度, 中央経済社, 2020.

- 注27) 家森信善：信用保証制度を活用した創業支援, 中央経済社, 2019.

REFERENCES

- 1) 内田浩史, 郭チャリ, 畠田敬, 本庄裕司, 家森信善：日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要, 経営研究, No.66, pp.1-56, 2018. [Hirofumi Uchida, Charee Kwak, Takashi Hatakeda, Yuji Honjo, Nobuyoshi Yamori: Summary of the Survey on Startup Finance in Japan, Business Research, No.66, pp.1-56, 2018.]
- 2) 大塚教晃：経営改善支援についての調査報告書～中小企業診断士が行っている経営改善支援活動の実態～, 2021.
- 3) 家森信善, 永田邦和, 近藤万峰, 奥田真之：地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響, RIETI Discussion Paper Series 22-J-033, pp.1-34, 2022.
- 4) 大塚教晃：アンケート調査報告書「経営状態が悪い中小企業がなぜ、外部専門家の伴走型支援を受けないのか?」, 2021.
- 5) 大塚教晃：中小企業診断士が行っている経営改善支援活動—伴走型支援の効果, 企業診断ニュース, 2022年1月号, pp.32-35, 2022.
- 6) 大塚教晃：中小企業に対する伴走型支援の重要性, 産業経済研究, 第22号, pp.15-25,

(Received ** **, 2023)

A STUDY ON NEW BUSINESS SUPPORT BY SUPPORT ORGANIZATIONS FOR SMALL AND MEDIUM-SIZED ENTERPRISES FOR LOCAL REVITALIZATION

Kenta INAGUMA, Tokushi NAKASHIMA and Akiyoshi TAKAGI

About 99.7% of the companies in Japan are small and medium-sized enterprises, and their business activities lead to local revitalization. Support organizations for Small and medium-sized enterprises(SME) have been established nationwide to support new businesses. However, there are differences in support methods, and there are many support organizations whose support methods and achievements are not disclose. In this study, we interviewed SME support organizations located around Gifu City, collected performance data, and analyzed new business support. As a result, we clarified the support methods and support systems that affect performance. In addition, as a support trend of the whole support organization, the support organization of the city has few staff. Therefore, we clarified that the support organizations of the city cannot cooperate with the support organizations of the prefecture and the country, that the support know-how has not been improved, and that follow-up support is difficult.